

2013 年度 小委員会活動成果報告

(2014 年 2 月 7 日作成)

小委員会名	環境建築システム小委員会	主 査 名：長井 達夫 就任年月：2013 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (建築設備運営委員会)	委員長名：田辺 新一 主 査 名：郡 公子
設 置 期 間	2013 年 4 月 ～ 2015 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境建築の設計事例と評価事例の収集と分析 ・環境建築の設計法やツールの収集と分析 ・環境建築要素技術動向の整理と情報発信に向けた検討 ・必要な研究課題のリストアップ 	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：長井達夫(東京理科大学) 幹事：郡公子(宇都宮大学), 赤司泰義(東京大学) 委員：石野久彌(首都大学東京名誉教授), 宇田川光弘(工学院大学), 木幡悠士(NTT ファシリティーズ), 下正純(竹中工務店), 田島昌樹(高知工科大), 中山哲士(岡山理科大学), 永田明寛(首都大学東京), 丹羽勝巳(日建設計), 羽山広文(北海道大学), 藤村淳一(大成建設), 丸山純(松田平田設計), 山本佳嗣(日本設計)	
設置 WG (WG 名：目的)		
2013 年度予算	90,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://news-sv.aij.or.jp/kankyo/s10/

項 目	自己評価
委員会開催数	8 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境建築の設計事例を収集するとともに現地調査により動向把握を行った 2. 環境建築の設計手法に関して、特に窓周りの定式化について検討した 3. 整理された環境建築手法の情報発信 (出版) の形態について検討した
委員会活動の問題点 ・課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 収集を行った環境技術の動向の整理 2. シンポジウムや出版に向けた検討

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

*表中の「(書名)」等の赤字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

* 中間年度には中間評価を、最終年度には最終評価としての自己評価を記入すること。

環境工学委員会用 自己評価欄

2013 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4 段階評価)	A	B	C	D
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>本小委員会は、省エネルギー手法が導入された物件が相当数にのぼる現状において、学会として客観的な立場でそれらの設計諸元や運用状況に関するデータを収集し、環境技術の最新動向を整理し、新しい設計手法とともに、建築・設備設計者に利用しやすいフォーマットでそれらを伝達することを目的として活動を開始した。</p> <p>初年度の本年度は、環境建築と呼ばれる物件についての情報収集を行うのみならず、設計者による設計意図の確認や、現地調査、また実測による環境性能の確認結果などについて情報を収集することができた。</p> <p>得られた結果の整理と建築・設備設計者に向けた本格的な情報発信は来年度に行う計画であるが、親委員会（建築設備運営委員会）主催の建築設備シンポジウム（10/24 開催）の企画にあたっては、一部、本小委員会から講演者の推薦を行うなどの協力を行った。また、環境建築技術は、学会内の設備運営委員会の範囲に留まらず、他の運営委員会との連携も必要なことから、熱環境運営委員会（伝熱+熱環境シミュレーション小委）および北海道支部環境部会と情報交換を行うなどの活動を行った（合同委員会については3月開催予定）。</p> <p>来年度は、得られた環境要素技術を整理し、その動向をまとめるとともに、実務設計者が利用することのできる設計手法（ツールや算出式、チャートなど）の開発・整備について検討する必要がある。</p>			

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。